

安心・安全なまちづくり —地域のセーフティ・ネットとしての生協の役割—



講師 浜岡政好氏

佛敎大学社会学部教授

第3次小泉内閣が発足し、消費税増税や憲法改定にむけての動きが本格化しつつあります。その一方で、国民の生活不安はいつそうの高まりを見せています。10月11日、京都府生協連第2回理事会において、佛敎大学社会学部教授の浜岡先生を講師にむかえ、「安心・安全なまちづくり—地域のセーフティ・ネットとしての生協の役割—」について学習しました。要旨を紹介します。(文責：編集部)

◇生活不安の異常な高まりが示すもの

●生活不安指標の高まり

ここ数年、国民の生活不安は異常な高まりを見せている。野村総研「生活者一万人アンケート調査」(1997年、2000年)によると、1997年の調査より増加している項目は、「介護・年金などの社会保障制度の破綻」と「治安の悪化、犯罪の増加」で、それぞれ8.7ポイント増。ついで「雇用、失業」で6.5ポイント増、「子どもの教育、進学」で3.5ポイント増となっている。

●勤労者の現実生活における危機の投影？

勤労者の現実生活ではどうか。まず第1は、社会保障制度への不安。年金、医療、介護などの制度改革が進行中で、いずれも給付減と負担増を内容とし、国民の制度への信頼感を毀損している。2002年度の公的年金の納付率は62.8%にとどまっている。2001年度の加入状況等調査によると、未加入者は63万人、未納者は327万人で、約400万人ちかいかい人びとが公的年金制度から脱落しつつある。

第2に、雇用・失業への不安も深刻だ。1990年代後半、長期雇用保障慣行が見直された。2004年の完全失業率は4.7%となり、10歳代後半、20歳代前半の青年層での失業は10%前後と平均の2倍の高い失業率となった。2002年の「就業構造基本調査」によると、一般常雇の正規労働者数は3434万5000人。それにたいし、パート782万4300人、アルバイト423万7400

人、派遣72万900人、契約社員・嘱託247万7200人、その他94万6300人、臨時雇9万1500人、日雇12万500人で、これらの合計は1641万8100人となり、全労働者の32%をしめる。生活の長期的再生産を可能にする安定した労働生活からの排除は、労働生活を劣悪にし、所得低下や不安定化による生活の悪化を招いている。

第3は、治安への不安。2002年刑法犯認知件数は285万3739件となり、7年連続戦後最多記録を更新する一方で、刑法犯検挙率は過去最低の水準におちている。2003年6月NHK調査(第7回「日本人の意識調査・2003」)によると、政治の最重要課題として、「秩序の維持」(17%)が「福祉の向上」(14%)をぬいて「経済の発展」(48%)についで第2位となった。日本社会のグローバル化や社会的・経済的・文化的な変化による社会基盤の動揺と解体がすすみ、「犯罪抑止機能の低下」がいちじるしい。

こうした生活不安は「現在」の生活の「安全」性への切迫した危機として、また社会システム全体への信頼性の危機としてあらわれている。治安への不安の高まりは、個々の勤労者の「生活」への不安が「社会」にたいする不安へと転化してきていること、社会全体のセーフティネットにたいする不安や不信へと広がってきていることを物語る。

◇日本型セーフティネットの危機と再編

●生活危機・生活不安の背景にあるもの

第1に、「ケインズ型福祉国家」の危機。すなわち、大量生産・大量消費型の経済社会システムが過剰生産や環境・資源問題などを制御できない深刻な限界にぶつかり、それからの打開が模索されているが、これが勤労者の生活危機や生活不安の根本となっている。

第2に、新自由主義的な処方箋にもとづいた従来型のセーフティ・ネットの解体と再編。日本型労使関係、国内産業の保護、福祉国家という勤労者の従来型のセーフティ・ネットを、これまでの経済社会システムが動揺しているときに、同時進行で解体と再編をさせたため、勤労者の生活危機と不安はいつそう高進した。

第3に、戦後型生活様式の維持困難。戦後型の生活様式の前提になっていた「日本的労使関係」が解体し、右肩上がりの収入が消失し、雇用の不安定化、世帯賃金の個人賃金化がすすんだことが原因。

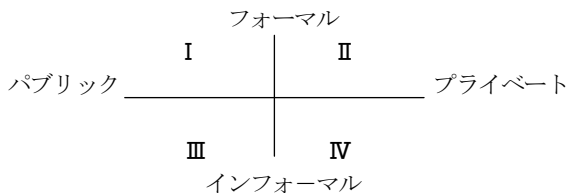
第4に、「個人主義」化と生活危機にたいする社会的・集団的対応力の弱まり。労働組合はその社会的力

をいちじるしく低下させ、組織率も低下した。社会的困難としての生活危機は個人的または私的な失敗とみなされ、生活危機に個人的・私的に備えること（自助）が要請されている。

●日本型セーフティ・ネットの危機の構図

フォーマルな制度的セーフティ・ネットの再構築とあわせて、インフォーマルな領域における安心の仕組みづくりがもとめられている。その概略を以下に示す。

図1 公私・制度・非制度からみたセーフティ・ネット



I：社会保障・社会福祉など行政などによって制度化されたセーフティ・ネット

II：民間の保険など市場によって提供されるセーフティ・ネット

III：NPOや協同組合などによって担われるセーフティ・ネット

IV：家族や親族、友人などによって作られるセーフティ・ネット

※IとIIは制度によるセーフティ・ネット。IIIとIVは人によるセーフティ・ネット。

※「構造改革」は、フォーマルでパブリックな社会保障などを縮小させ、IIの買うセーフティ・ネットへとシフト。Iの機能の一部をIIIのNPOや協同組合に代替させる動き。IVにおける地域や家族などの互助力は低下し、孤立化をつよめる。IIIによるIVの支援。

◇安心・安全なまちづくりと生協の役割

●どのようにセーフティ・ネットを張り替えるか

まず、大切なのは、上の図の「I」の領域における「ナショナル・ミニマム」の確立。「ナショナル・ミニマム」とは、人間らしい生活が維持・確保できる最低限度の生活保障の仕組みをつくることで、いわば富者と貧者の「連帯」だ。「II」の買うセーフティ・ネットへの過度の誘導への歯止めとなる。

「III」と「IV」の領域における人によるセーフティ・ネットの再構築への取り組みが必要だ。「IV」の領域での無力化・孤立化を防ぐには、「III」の領域におけるNPOや協同組合などによる人を介した支援が重要。この領域の活動を強化することで、「人のネットワーク」による安心・安全の仕組みをつくることができる。

4つの次元のセーフティ・ネットは重層的に、バランスよく提供される必要がある。制度と人による重層的セーフティ・ネットがそれぞれの地域のなかに構築されることで、生活危機や生活不安が軽減される。

●生協のある暮らしが意味するものは？

いま、とくに求められているのは地域における「人のネットワーク」によるセーフティネット。いざとい

うときに、安心できる人間関係を地域のなかにつくっておきたいということだ。そのために日ごろから住民どうしが交流を深め、コミュニケーションを密にし、そうした親密な関係性を基礎にして、一人暮らしの高齢者などの見守り活動や家事援助、地域維持のための活動を展開できないか。それは、地域社会の安心・安全の質をどう引き上げるかということにほかならない。

安心・安全なまちづくりにおける生協の役割は、「人のネットワーク」による安心・安全の仕組みづくりである。「人のネットワーク」による安心・安全の仕組みづくりの特徴は何か？ これまでの共同体型でも、ピラミッド型でもない、個人を中心にした人と人の緩やかな結びつき方が「ネットワーク型」。このネットワーク型の活動には、あらたな「コミュニケーション能力」がもとめられる。その特質は、ヨコのコミュニケーションであり、情報のたんなる伝達ではなく、あらたなものを創造する双方向コミュニケーションである。そして、下位の者や現場の意見が尊重され、個別的情報、特殊的情報の提供が期待される。

生協のセーフティネットづくりとコミュニケーション課題では、まず第1に、孤立を防止する「仲間づくり」活動。この仲間づくりは生活情報のネットワークづくりでもあり、困ったときの相談相手に生協の組合員がいるだけでなく、生活情報を入手するメディアとして生協が役立っている。

第2に、「ひと」と「必要なモノ・サービス・情報」をつなぐ活動。

第3に、職員のエンパワーメント。地域社会のネットワークづくりでは、生協職員が自分の働いている地域社会にアイデンティティをもっているかが重要。職員は地域の組合員や住民とともに、地域を学ぶ、地域で学ぶという活動などを通じて、地域社会へのアイデンティティを強める必要がある。

◇地域のセーフティネットづくりと生協の役割

地域のセーフティネットづくりにおける生協への期待・役割をまとめるならば、次のようになるだろう。

第1に、制度化されたセーフティ・ネットの充実のためのソーシャルアクションを広げていくこと。第2に、地域社会のセーフティネットの点検活動。第3に、「ありたい地域像」をもちより、それを重ね合わせて1つのプランに仕上げるという調整・合意形成の活動。第4に、複合的・重層的な生活支援のためのネットワークの構築。

生協やNPOなどによる「もう一つのセーフティ・ネット」づくりはすでにはじまっている。食の「安心・安全」で多くの人びとの心をとらえた生協は、いまこそ、この概念を拡張し、まちづくりにおいて真価を発揮することが期待されている。